別記第１号様式（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

新潟県知事　　　　　　　　　様

新潟県テレワーカー・フリーランス移住応援金交付申請書

　新潟県テレワーカー・フリーランス移住応援金交付要綱第５条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 転入年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |

２　単身・世帯の別（該当する項目にチェック（✔）をしてください）

|  |
| --- |
| □　単身　　□　世帯　　同時に移住した家族の人数（　　　人）（申請者本人は含まない） |

３　就業形態（該当する項目にチェック（✔）をし、各項目を記入してください）

□ テレワーカー

|  |  |
| --- | --- |
| 会社等の名称 |  |
| 本社等所在地 |  |
| 自身が所属する事業所の所在地(※1) | 部署名：住所： |
| 新潟県内の勤務場所(※2) | 名称：住所： |

　※1 所属部署等が所在する事業所（新潟県外）を記載してください。

※2 テレワーク勤務をする場所を記載してください。（複数ある場合は主なもの）

□小規模企業の代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 会社等の名称・屋号 |  |
| 所在地 |  |
| 業種 |  |
| 常時使用する従業員の数 | 　　　　　　人 |

４　各種確認事項（該当する欄にチェック（✔）をしてください）(※)

|  |  |
| --- | --- |
| 虚偽の申請等不正な方法で移住応援金の交付を受けたことが判明した場合は、移住応援金を返還することについて | □Ａ．誓約する　□Ｂ．誓約しない |
| （２人以上の世帯の場合は世帯員全てが）「暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと」について | □Ａ．該当する　□Ｂ．該当しない |
| 転入日から１年以上継続して新潟県に居住する意思について | □Ａ．誓約する　□Ｂ．誓約しない |
| 新潟県移住・就業支援事業に基づく移住支援金又は新潟県起業支援事業に基づく起業支援金の交付を受けたことがなく、かつ受ける予定がないことについて | □Ａ．誓約する　□Ｂ．誓約しない |

※Ｂにチェックを付けた場合は、移住応援金の交付対象となりません。

|  |
| --- |
| 署名または記名・押印 |

５　振込先口座（申請者本人名義の口座を記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 口座名義 | （カタカナ） |
| （漢　　字）  |
| 金融機関 | 　　　　　　　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　本店　　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　支店 |
| 預金種別 | １　普通　　　　２　当座　　　　３　貯蓄 |
| 口座番号 | 　 |

（添付書類）

□　住民票の写し（世帯で申請する場合は世帯全員分）

　□　写真付き身分証明書の写し（外国人の場合は在留カードの写し）

□　振込先が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し

【テレワーカーの場合に必要な書類】

* 勤務先が作成する勤務証明書（別記第３号様式）

【小規模企業の代表者の場合に必要な書類】

* 事業所を県内に移転する前の直近の確定申告書の写し
* ホームページの写し等、事業内容が分かるもの

（法人のみ）

* 事業所を県内に移転した後の履歴事項全部証明書

（個人事業主のみ）

* 県外で事業を行っていた期間が確認できるもの（開業時の開業届出済証明書等）
* 県内で事業を行っていることが確認できるもの（移転後の開業届出済証明書等）

※上記の他に追加で書類の提出を求めることがあります。